

国名	プロジェクト名	予調査 算内 容分 分類	事業概要	相手国の調査団受入先
フィリピン	プラントリノベーション(ルソン島送電網)計画	海4	<p>フィリピン国ルソン島における送電線網は1950年代に Ambukla 及び Binga 両水力発電所の建設に伴い完成したが、その後の電力需要の増大及び諸施設の老朽化により、近年漏電・停電等の事故が多発している。本調査は上記の事情に対処するためにルソン・グリッド及びカガヤン・サブグリッド送電網について全体システムの再検討を目的として実施されたものである。</p> <p>本年度は、送電網の現状と将来の計画を把握するための現地調査を行った後、これらの結果を解析して最適リノベーション計画の最終報告書を作成した。</p>	国家電力公社(NPC)
	ルソン島包蔵水力調査	海3	<p>「比」政府は石油代替エネルギーの開発を進めるため水力においては、まだ実施されていない同国経済開発可能包蔵水力調査を行い、有望水力の内容を明らかにし今後のエネルギー開発の指針を得ようとし、第一歩としてルソン島の包蔵水力調査を行おうとしている。本年度は、調査のステージ、範囲、使用すべき電算換算について相手方と打ち合せを行いサイトの概査(ヘリコプター)、関係資料収集のうえで相手方と I/A の締結を行った。</p>	国家電力公社(NPC)
	活性炭工業振興開発計画	海4	<p>南洋材を原料とした粉末活性炭工業の企業可能性について調査するものである。</p> <p>本年度は、本格調査(最適樹種の選定、活性炭製造条件の検討、品質の評価、プラントの概念設計等)を行うとともに「比」国に報告書を説明した。</p>	国立科学技術研究所
	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画	海3 4	<p>日本の資金協力により建設された製紙工場であるミンダナオ島の PICOP 社、ビスリグ工場、イリガン工場を診断し、ビスリグ工場の増産とイリガン工場設備の移設をはかるものである。</p> <p>本年度は 6 月事前調査により I/A 署名を終え、9 月本格調査を実施し、最終報告書案を現地説明のち最終報告書を送付した。</p>	通産省投資委員会 フィリピン製紙産業公社
	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画	海4	<p>ルソン島中部アグノ川中流に計画されているサンロケ多目的ダムの貯留水に関して、上流の鉱山からの鉱滓の影響が懸念されるため、水質について将来予測を行う。</p> <p>本年度は、前年度に引き続き現地調査(定点観測、汚染源調査)を実施し、その結果をもとに最終報告書(ドラフト)を作成した。</p>	国家電力公社(NPC)

第2章 技術協力事業（開発調査）

国名	プロジェクト名	予調査 算内容 区分 分類	事業概要	相手国の調査団受入先
フィリピン	鉱物資源基本図調査	資8	既存データのコンパイル、ランドサット・データの解析、空中探査及び地化学探査等によって鉱物資源基本図を作成するものである。本年度は、I/Aについて協議署名し、次いでランドサットデータ解析(300,000km ²)、既存データ収集、コンパイル、解析(130,000km ²)等を行った。	鉱山地球科学局
シンガポール	セントサ衛星地球局補修計画	開3	インテルサット・インド洋衛星向地球局設備のリハビリテーションに関する調査を行うものであり、本年度は先方の要請意向の確認とわが国の協力可能性を検討するためにコンタクト・ミッションを派遣した。	シンガポール電話公社
	鉱工業プロジェクト選定確認調査	海3	シンガポールに対するわが国の技術協力のうち、鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため、要請プロジェクトと今後要請の可能性がある案件について、その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し、実施可能なプロジェクトの選定確認を行うものである。本年度は、①経済開発計画、鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況、②鉱工業関係プロジェクトのうち、わが国に技術協力を要請してきている案件、③わが国が協力しうる鉱工業関係開発調査の選定確認、④関連資料の収集について調査した。	シンガポール国鉱工業関係政府機関
	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立にかかる環境への影響調査(粉塵調査)	海4	シンガポール国内20ヵ所の観測地点において粉じん汚染の現況を調査し、得られたデータ並びに別に収集した発生源資料をもとに、同国が計画している石炭火力発電所及び一貫製鉄所から排出される粉じんの汚染予測を行い、同国の粉じんにかかる環境対策への資料を提供することを目的とする。 本年度は前年度の2度にわたる現地調査に引き続いて更に2度の現地調査を実施しデータ収集を行い、国内においてその分析を実施した。	ジュロンタウン・コーポレーション
スリ・ランカ	全国電気通信網整備計画	開1 3	スリ・ランカ全国の電気通信網整備に関するM/P策定調査を実施するものであり、本年度は要請内容の確認、S/Wの協議・署名のための事前調査チームを派遣するとともに現地調査を実施した。	観光郵電省郵電総局

国名	プロジェクト名	予調査内区分 容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
スリ・ランカ	農業用貯水池復旧計画	開2 3 4	スリ・ランカ国乾燥地帯に多数存在する農業灌漑用貯水池の復旧計画。 灌漑面積 Minipe 地区4,800ha, Nagadeepa 地区1,600ha を対象とした地形図作成 (1/10,000) とインセプションレポートの作成。 昭和59年度は S/W 締結の事前調査及び第一次本格調査を実施した。	国土開発省
	アッパーコトマレ水力発電開発計画	海3	本件は、マハヴエリ河支流のコトコレ川上流に位置するヌワラエリア流域のコトマレ発電所の上流に2ヶ所の発電所を建設し、合計230MW の発電を行おうとする計画についての技術的・経済的な検討を行うものである。本年度は、セイロン電力庁との協議及びサイト踏査を行い、本件調査に関する妥当性緊急性等についての予備調査を実施し事前調査団派遣の必要性を確認した。	セイロン電力庁 (CEB)
タイ	バンコック首都圏国鉄高架化計画	開4	バンコック首都圏における国鉄の輸送力増強並びに近代化を検討しつつ、当面の道路混雑解消のため約10kmの鉄道高架計画についての F/S を実施するものである。本年度は前年度のドラフトファイナルレポートの説明協議の結果をふまえファイナルレポートを作成、タイ国政府に提出した。	タイ国鉄
	ラムチャバン臨海部開発計画	開1 4	タイ国東部臨海部ラムチャバン地域に構想されている港湾、工業団地、都市、用水施設等を含む複合体の基盤施設に関する M/P の策定と、短期計画にかかる F/S を実施するものである。 本年度は前年度の第一次現地調査の結果をうけ、インテリムレポートを作成、そして第2次現地調査を行い、ドラフトレポートをとりまとめ、タイ国政府のコメントを受け、ファイナルレポートを作成、提出した。	タ イ 工業団地庁
	東北部道路網整備計画	開4	タイ国東北地方16県における道路網整備計画調査 (M/P 調査) に基づき、同調査で勧告された整備優先度の高い路線について F/S を実施するものである。調査は、新設・改修区間として約510km、リハビリテーション区間として約90kmについて実施しドラフト・ファイナルレポートとしてとりまとめた。	運輸通信省 道 路 局

第2章 技術協力事業（開発調査）

国名	プロジェクト名	予調査算内区分分類	事業概要	相手国の調査団受入先
タイ	道路交通安全計画	開4	タイ国の国道、主要地方道における道路交通安全施設計画策定のための諸手法及び技術基準（案）の提案を行うものである。今年度は、本格調査を実施し、昨年度の調査結果をもとに交通安全対策（案）を作成し、経済評価を行い最終報告書をタイ国政府へ提出した。	運輸通信省 道路局 バンコック市 市庁
	沿岸海運整備振興計画	開4	タイ政府の要請に基づいて、同国の沿岸海運整備振興計画にかかるF/Sを実施するものである。本調査では、タイの南北間の輸送体系が現在、道路、鉄道を主に利用しているが、海上輸送に転換できる貨物について検討し、その可能性を探る。本年度は前年度の中間報告書の説明、協議の結果をうけ国内解析を行い最終報告書（案）を作成、更にこれに対するタイ国政府のコメントを受け最終報告書をとりまとめた。	運輸通信省
	バンコック市都市排水対策計画	開1 3	バンコック市東部郊外地域約500km ² についての都市排水対策計画に対する予備調査を行い優先度の高い地域についてM/Pの策定とF/Sを行うもので、本年度は前年度実施した予備調査の結果に基づいてM/P調査を実施した。	バンコック 首都府下排水道局
	東北タイ地方水道整備計画	開3	タイ東北部の地方水道施設の整備・改良のためのF/Sを行うものであり、本年度は要請内容の確認、現地踏査、資料収集及びS/W協議・署名のための事前調査を実施した。	内務省 公共事業局
	港湾浚渫船隊整備計画調査	開3	タイ国沿岸港開発及び維持管理に対応するための浚渫船隊の整備計画及び船体修理のためのメカニカルセンター新設にかかるF/Sを実施するものである。 本年度は事前調査団を派遣し、S/Wを締結した。	通信省
	船舶修理ヤード建設計画調査	開4	東部臨海地区ラムチャバンに2万DWT級の船舶を収容しうる船舶修理所を建設するためのF/Sを実施するものである。 本年度は前年度の事前調査と結果をふまえ昭和59年8月より本格調査を開始し、現地調査及び国内解析作業を行い、昭和60年3月にドラフトファイナルレポートを作成、提出した。	投資庁

国 名	プロジエ クト名	予調 算内 容分 分類	事業概要	相手国の調 査団受入先
タ イ	バンコク市道 路改良・交通 安全計画調査	開 3	<p>バンコク首都圏が管轄する主要道路を対象に道路評価システムを確立し、道路改良・修繕計画及び交通安全対策案を策定し、バンコク首都圏における計画的かつ効率的な道路改善事業に寄与することを目的とするものである。</p> <p>本年度は昭和59年12月にコンタクトミッション、昭和60年2月にS/Wミッションを派遣した。</p>	バンコク 首都圏庁
	サカエクラン 川流域灌漑計 画	開 3 4	<p>中部チャオピア平原の北西部サカエクラン川流域700,000ha のダム用水開発と、灌漑農業開発計画の作成。</p> <p>昭和59年度はS/W締結の事前調査とF/Sの実施調査を行った。</p>	農業協同組 合省王室灌 漑局
	バンナラ川流 域灌漑排水計 画	開 3	<p>南部バンナラ川流域約40,000ha の農業開発計画。</p> <p>昭和59年度は事前調査を実施しS/Wの締結を行った。</p>	農業協同組 合省王室灌 漑局
	東北タイ南部 中規模パッケージ計画	開 4	<p>東北タイ、メコン川に流入するムーン川の二つの支流域にある約26,000ha の地区の中規模灌漑プロジェクト群(13ヵ所)を対象に灌漑用水の供給を主とする農業開発計画を策定するとともに、この種の中規模灌漑プロジェクトの選択及び調査計画手法の指針を作成するものである。本年度はF/Sの結果を最終報告書として取りまとめ送付した。</p>	農業協同組 合省王室灌 漑局
	穀物貯蔵設 整備拡充計画 (フェーズI)	開 4	<p>農民の基本的ニーズを満たし、生産意欲を増大させるために、農産物が適正な価格で売買できるよう農產物流通システムの整備・強化の一環としての穀物貯蔵設置整備拡充計画につきF/Sの実施を目的とし、昭和58年度実施した調査結果を最終報告書として取りまとめ送付した。</p>	公共倉庫 機構
	穀物貯蔵設 整備拡充計画 (フェーズII)	開 4	<p>Phase Iの結果をふまえて、本プロジェクトの目的に合致したF/S対象を定めた農產物流通システムの整備強化のための本格調査を実施した。</p>	公共倉庫 機構
	国有林管理計 画	開 3	<p>タイ国有林管理計画を作成するためにタイ国有林の一部(タイ西部)である2,000,000ha の航空写真(スケール1/20,000)の撮影とモデル地域20,000haにおいて、アフロフォレストリ開発と環境保全のための森林管理計画を策定する。本年度は事前調査団を派遣し、要請内容の確認と、資料収集を行った。</p>	農業・協同 組合省 王室林野局

第2章 技術協力事業（開発調査）

国名	プロジェクト名	予調査内容区分分類	事業概要	相手国の調査団受入先
タ イ	南タイ北部地域総合開発計画	開 1 4	スラタニ、ブケットを結ぶ地帯を中心とする南タイ北部地域の総合開発計画につき、西暦2000年を想定したM/Pの策定及び優先プロジェクトのプレF/Sを行うもので、本年度は昭和58年度に引き続き現地本格調査を続行し、昭和58年度に策定されたM/Pに基づき優先度の高いプロジェクトのプレF/Sを実施し、その結果をM/Pの結果と合わせファイナル・レポートにまとめ、同レポートをタイ政府に提出した。	国家経済社会開発庁
	経済技術協力評価調査	開 11	ジャーナリスト等第三者の参加を得て、タイに於ける経済技術協力案件5件について評価調査を行うとともに青年海外協力隊、派遣専門家との意見交換を行うことにより、広くタイ国に対するわが国の経済技術協力に関する有識者からの提言をとりまとめた。 <ul style="list-style-type: none"> ・モンクット王工科大学 ・家畜衛生センター ・中央造林研究訓練センター ・バンセン海洋科学センター ・ペチャブンーチャイバダン道路建設 	国家経済社会開発委員会、技術経済協力局、農業協同組合省
	省エネルギープロジェクト開発計画調査	海 4	タイ国製造工業分野の省エネルギーを図るため、「エネルギー合理化判断基準（案）」を作成し、「省エネルギー推進のための諸策」を提言する計画である。 本年度は、国内解析を実施し最終報告書を作成した。	国家エネルギー庁(NEA)
	金属加工業振興計画調査	海 4	タイ国における金属加工業振興のための諸策の提言を行い、そのうち高優先度の施策について実行プログラムを作成する。 本年度は本格調査を実施しその結果を最終報告書（案）にとりまとめ、現地説明を行った後、最終報告書を作成、送付した。	工業省 工業振興局 工業指導所
	潤滑油製造プラント建設計画調査	海 4	タイ国は潤滑油の半製品である基油を輸入し、ブレンドをすることにより潤滑油を製造している。一方、天然ガスの産出に伴い、重油が過剰となることが見込まれることから、重油から基油を製造するプラント建設のF/Sの要請がなされた。 本年度は昨年実施した本格調査の結果を最終報告書（案）にとりまとめ、現地説明を行い、最終報告書を作成、送付した。	国家エネルギー庁(NEA)

国名	プロジェクト名	予調査算内区分 容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
タイ	南バンコック火力発電所リノベーション・協力計画	海34	<p>南バンコック発電所は、建設以来10数年を経過しており、性能の劣化及び技術進歩に照らしての性能の改善点も指摘されるところから、適当なリノベーション工事を実施し、発電所耐用年数の延伸、性能の改善を図ろうとするものである。</p> <p>本年度は、リノベーション計画策定のための現地調査を行うとともに、国内解析を行って最終報告書を作成し、タイ政府に提出した。</p>	タイ發電公社(EGAT)
	サンカンペン地熱開発計画	海4	<p>タイ北部サンカンペン地域における地熱発電の技術的開発可能性を検討することを目的とする。</p> <p>本年度は約1,200mの調査井1本の掘削、物理検層コア調査等を実施した。</p>	タイ發電公社(EGAT)
	ナムヤム川上流域水力発電開発計画	海13	<p>本件は、タイ王国の北部ビルマ国境地帯に位置するナムヤム川上流域の水力発電開発計画M/Pを作成することを目的とする。</p> <p>本年度は、要請内容を把握するための予備調査と本格調査を実施するための事前調査を行いS/Wを締結した。</p>	タイ發電公社(EGAT)
	オムコイ地域資源開発調査	資8	<p>オムコイ地域は、スズ、タングステンの鉱床が知られており、これらの鉱物に、ニオブ、タンタルなどの希少金属が含まれている。本調査は当該地域において、地質調査、地化学探査などの手法を用いてニオブ、タンタルの有望地区を抽出することを目的とする。本年度は、地質調査・地化学探査15km²を実施した。</p>	鉱物資源局
ブルネイ	公共交通網計画	開1	ブルネイ国バス交通を中心とした交通網整備のM/P作成のための調査を実施し、ドラフト・ファイナル・レポートの作成まで行った。	陸運局
フィリピン・マレイシア	経済技術協力評価調査	開11	<p>フィリピン及びマレーシア両国における経済技術協力案件のうち協力期間が終了したプロジェクト、5件に関し、事業計画の達成度、経済的・社会的効果、計画の妥当性及びフォローアップの必要性等について評価調査を実施した。</p> <p>1. フィリピン</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窯業開発研究センター ・中部ルソン大学淡水養殖教育研究所 ・マニラ都市交通計画 <p>2. マレーシア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MARA ジョホールバル職業訓練校 ・ペナン下水道排水計画 	フィリピン・経済企画庁、科学技術庁、天然資源省、運輸通信省、公共事業省 マレーシア・経済企画庁、厚生省、公共事業省

第2章 技術協力事業（開発調査）

国名	プロジェクト名	予算内区分 分類	事業概要	相手国の調査団受入先
バタ ンイ、 グ ラフ デ シ リ ユ ビ ン、 パ キ ス レ タ イ ン シ ア、 中 国 印 度 ネ シ ア	経済技術協力 調査（年次協 議）	開 11	アセアン4カ国及びバングラデシュ、パキスタン、及び 中国の各国を対象にわが国の経済技術協力実績のレビュー、 協力実施上の問題点について意見交換を行うとともに、昭 和59年度に実施する経済技術協力案件の選定、確認を行つ た。	タイ経済技 術協力庁、 フィリピン 国家経済開 発庁、マレ イシア経済 企画庁、イ ンドネシア 技術協力調 整委員会、 バングラデ シュ大蔵省、 パキスタン 企画省、中 国国家科学 技術委員会
バ キン グ タ ラ ン デ シ ス リ ネ ラ ン カ ル	経済技術協力 調査（プロ ファイ）	開 11	バングラデシュ、ネパール、パキスタン及びスリランカ の各国に対してわが国の経済技術協力の仕組を説明すると ともに、今後の協力案件の発掘を行った。	当該国経済 協力受入窓 口機関
イン ド ネ シ ア、 フ ィ リ ピ ン	経済技術協力 評価調査	開 11	インドネシア及びフィリピン両国において実施した上水 道計画調査（開発調査）3件について評価調査を実施し、 途上国上の水道セクターにおけるニーズと援助動向を把握 し本分野への協力に関する共通の問題点要改善点等につい て評価調査を行った。 1. フィリピン ・地方上水道計画調査 2. インドネシア ・ジャカルタ上水道計画調査 ・地方中小都市上水道計画	フィリピ ン・国家經 濟開發廳、 地方水道公 社 インドネシ ア・國家計 画廳、技術 協力調整委 員會、公共 事業省

国名	プロジェクト名	予算内区分 分類	事業概要	相手国の調査団受入先
バマ ンレ グイ ラシ デア シ ュ	鉱工業プロ ジェクト・ フォローアッ プ調査	海 11	鉱工業関係開発調査において JICA 発足(昭和49年8月)以降の案件であり、かつ調査が終了したものについて、①調査報告書の活用状況を追跡調査し、②今後の JICA の調査能力の改善・向上に資すること等を目的とし、昭和56年度より調査を行っている。本年度は、①在外機関への照会、②現地調査(マレイシア、バングラデシュの政府関係機関等に対するわが国の海外開発調査協力全般に関する意見・要望及び案件別の報告書活用状況の聴取)を実施した。	マレイシ ア・バング ラディッシュ 各政府関係 機関
タイ 、 ンド ネ シア 、 リ ビ ン マ レ イ シ ア	ASEAN 諸 国鉱工業プロ ジェクト選定 確認調査	海 3	アセアン各国に対する鉱工業関係開発調査を効率的に実施するため、わが国政府が実施する技術協力年次協議ミッションに参加するかたちで、要請案件の背景プライオリティ等を調査し、実施すべき案件の選定確認を行う。 本年度は、インドネシア、マレイシア、タイ、フィリピンについて実施した。(調査団派遣 3 件)	アセアン各 国政府関係 機関
マ ラ ウ タ ン 、 バ ン グ ラ デ ッ シ ュ	資源開発調査 プロジェクト 選定調査	資 3	金属鉱物資源開発を進めようとしている、あるいは進めるために協力要請がある開発途上国に対し、要請内容、受入体制、地質鉱床概況、既調査内容等の資源開発調査実施に関する諸条件を調査するものである。 本年度はパキスタン・バングラデシュ・マラウイの各国において上記調査を実施した。	パキスタン 地質調査所 バングラデ シュ原子力 委員会 マラウイ地 質調査所
フィ リ ピ ン 、 チ リ	資源開発調査 フォローアッ プ調査	資 11	資源開発調査の終了した国を対象に、調査終了後の相手国のフォローアップ状況、成果に関する情報等について相手国並びに、わが国との外関係機関等と意見を交換し、今後の協力調査に反映させることが目的である。本年度は、フィリピン・チリの両国において、相手国の実施計画及びわが国行った調査の評価、わが国への要望等を調査した。	フィリピン 共和国天然 資源省鉱山 地球科学局 チリ鉱山省 鉱業地質局
アル ジ エ リ ア	フェツアラ湖 周辺地域農業 開発計画	開 1 4	アルジェから東方約450kmのアンナバ県の海岸平野部に位置するフェツアラ湖周辺地域約24,000ha につき排水改良、農地整備を主とする農業開発計画を策定するものである。 昭和59年度は、F/S の本格調査を実施し最終報告書を作成した。	農業水産省

第2章 技術協力事業（開発調査）

国名	プロジェクト名	予調算内区分分類	事業概要	相手国の調査団受入先
アルジエリア	海水淡水化計画（オラン・モスタガネム市域）	海4	<p>オラン及びモスタガネム両市の特に夏季を中心とする水不足を解消すべく、両市域の水需給予測に基づいて、蒸発法及び逆浸透膜法の両プロセスの比較検討を行い、最適なプロセス及び規模の海水淡水化プラントを建設する計画のF/Sを実施する。</p> <p>本年度は58年度に実施した現地調査に基づき、国内解析作業、ドラフト報告書、現地説明、最終報告書の作成を行った。</p>	水資源省
エジプト	エルアリッシュ市下水道整備計画	開4	北シナイ州エルアリッシュ市及び郊外（計800ha）における下水道整備計画のF/S及び下水処理水の再利用計画の基本的考察を目的とするもので、本年度は最終報告書を作成、送付した。	北シナイ州政府
	アレキサンドリア新国際空港建設計画	開4	本案件はエジプト国第二の都市アレキサンドリア郊外に位置する新国際空港建設にかかるF/Sを実施するものである。本年度は前年度の事前調査団の派遣及び、S/Wの締結をうけ59年7月より本格調査を開始し現地調査及び国内解析を行い昭和60年3月にドラフトファイナルレポートを提出した。	民間航空局
	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	開1 3	<p>アレキサンドリア市全体の廃棄物処理事業の改善策を提案するとともに、緊急性の高い特定地区を対象として廃棄物処理事業のF/Sを行う。</p> <p>本年度は、M/P策定調査を実施し、中間報告書を作成、提出した。</p>	アレキサン드리ア州庁
	シアルキア上水道整備計画	開1 4	シアルキア州について目標年次を西暦2005年とする水道施設の拡充・整備長期計画を策定するとともに、最も優先度の高い地域についてF/Sを実施するものである。	上下水道庁
	スエズ運河航行安全計画	開4	スエズ運河の船舶航行の安全性向上と事故発生時の対応方策に関する航行安全計画の策定を行うものである。本年度はインテリム・レポート（II）の現地説明協議結果をふまえインテリム・レポート（III）、そして、ドラフト・ファイナル・レポートを作成した。	スエズ運河庁

国名	プロジェクト名	予調査算内区分分類	事業概要	相手国の調査団受入先
エジプト	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画	開3	シックスオクトーバシティにおけるテレビセンター設立計画についてF/Sを実施するものであり、本年度は、計画概要の確認、資料収集及び現地踏査を行うとともにS/Wを締結するために事前調査を実施した。	情報省
	スエズ港臨海部開発計画調査	開1 3 4	スエズ市及びその後背地を対象に港湾を中心とした臨海部開発計画を策定するための調査を実施するものである。本年度は前年度のコンタクトミッションに引き続き、昭和59年11月に事前調査団を派遣し、S/Wを締結し、昭和60年3月に本格調査（第1次現地調査）を開始した。	開発省
	ファユーム農業開発計画	開1 4	カイロ南西部約100kmに位置するファユーム州内において、計画地区面積約20,000haの灌漑排水、新規開拓事業を実施するものである。昭和59年度は対象地区的地形図作成(1/10,000)と現地調査を実施し開発構想を策定し報告書(案)を取りまとめた。	ファユーム州政府
イラン	テヘラン都市交通計画調査	開1 3	テヘランの都市交通混雑を緩和するため、2010年を目標年次として、イラン側の地下鉄計画を充分考慮し、バス・タクシー等の公共交通及び交通規制等の都市交通計画(M/P)を策定するための調査を実施するものである。本年度は昭和60年2月に事前調査団を派遣し、S/Wを締結した。	テヘラン市府
	カスピ海沿岸地域農業開発計画	開1 3 4	イラン北部カスピ海沿岸地域の稻作（水稻）を主体とする農地及び周辺可耕地を対象として、農業生産性の向上、農家所得の向上、農家経済の振興等を図ることを目的としたM/Pを作成する。昭和59年度はS/W締結の事前調査と第一次調査を実施し中間報告書を取りまとめた。	農業省
イラク	バクダッド都市交通改善計画	開3	バクダッド市内の都市交通問題に対処するため①交通管理計画、②交通安全計画、③公共交通計画、④駐車場計画にかかる緊急計画を策定するものである。本年度は昭和60年2月にコンタクトミッションを派遣した。	バクダッド市役所

第2章 技術協力事業（開発調査）

国名	プロジェクト名	予調査算内区分分類	事業概要	相手国の調査団受入先
イラン	職業訓練センター建設計画	開5 7	<p>イラク政府は同国の近代化を促進するため、先進諸外国から自動車・家電製品等の耐久消費財を輸入しているが、それらの製品に対する保守・管理について Manpower が不足しており、十分な対応ができない状況である。そこでイラク政府はこの状況を打破するため、わが国に対し職業訓練センターの建設について協力を求めてきた。</p> <p>本年度は職業訓練センターのカリキュラム作成、機器の選定、同センターの基本設計等を行い最終報告書にとりまとめイラク政府に提出した。（調査団派遣1件）</p>	対外経済委員会
ジヨルダン	ジョルダン・カラク地域総合開発計画調査	開1 3	<p>ジョルダン政府は、1970年代から国土を4つの地域に分けて、それぞれ地域開発計画を策定してきたが、カラク地域が開発計画策定完了の最後の地域となっていた。</p> <p>このような背景よりジョルダン政府は、国全体のバランスのとれた経済成長のためわが国にその協力を要請してきたが、ジョルダン側の要請内容が必ずしも明確でなかったため、相手国政府の意向、要請の背景の確認及び現地調査のために事前調査団を派遣した。</p>	計画省 都市地庁 環境省
モロッコ	カサブランカ新高架交通システム建設計画調査	開3	<p>モロッコ国最大の都市であるカサブランカ市の交通対策のための高架交通システム建設のF/Sを実施するものである。</p> <p>本年度は昭和60年2月に事前調査団を派遣し、S/Wを締結した。</p>	内務省
	オートアトラス西部地域資源開発調査	資8	<p>本調査は、オートアトラス西部地域において、地質調査、地化学探査及び物理探査の手法により鉱床賦存の可能性を調査することを目的とする。本年度は、地質調査・地化学探査1,104km²、物理探査(CSAMT法5km²、SIP法4km)を実施した。</p>	資源開発投資公社
オマーン	北部バチナコスト地区水文観測計画	開1	<p>バチナコスト地区における5ヵ所のワジ流域に、水文観測網を設置し、水文・水理・地質の調査・観測を実施し、水収支の解析を行い、将来の水資源開発計画に資するものである。本年度は、水文観測体制整備のための本格調査を実施し、インテリムレポート(II)を提出した。</p>	農業水産省
	ワジ・ジシ農業開発実施設計調査	開7	<p>昭和55年から57年まで実施したF/Sに基づき、ワジ・ジシ流域の水資源（農業用）開発のための抑留ダム建設とその水源による農場建設にかかる実施設計を目的とする。</p> <p>昭和59年度はS/W締結の事前調査と調査工事、実施計画作成のための現地調査を実施した。</p>	農業水産省

国名	プロジェクト名	予調査算内区分分類	事業概要	相手国の調査団受入先
オマーン	発電・海水淡化複合プラント計画	海4	オマーン国は1986年から始まる第3次5ヶ年計画の中心として、本発電・海水淡化複合プラントを計画している。本年度は、本件F/Sのうち、現地における発電、送電、用水、送水、及び経済に関する調査を行い、国内において、プラントの概念設計等一部の国内作業を行った。	電力・水省(MEW)
サウディ・アラビア	海水淡水化技術協力計画	海4	サウディ・アラビア国に海水淡水化技術研究センターを設立し、わが国が供与する蒸発法(MSF)テスト・プラント、逆浸透法(R/O)テスト・プラント、研究機材を使って腐食防止スケールの研究、R/Oモジュール性能試験、化学分析等の共同研究を行うことを目的とする。本年度は、プラント機器・研究機材の調達、研究センター等の概念設計(修正版)及び研究計画骨子の作成を行った。	海水淡水化公団(SWCC)
チュニジア	チュニジア国 地図作成事業	開2 3 3	各種開発計画立案の際に用いる全国同一縮尺の地形図の作成を目的として、縮尺1/200,000約83,000km ² を対象とする地形図作成及び全国約165,000km ² の空中写真撮影を行う。本年度はS/W協議及び測量設計に必要な測地調査を実施し、昭和59年12月にS/Wを締結した。	設備省 国土設備局
トルコ	アンカラ市大気汚染対策計画 チョルフ川水力発電計画 ギュムシャネ地域資源開発調査	開3 3 4 海3 3 4 資8	アンカラ市の大気汚染の現状と対策について調査し、より効果的な大気汚染防止策を提言する。 昭和58年7月のS/W協議ミッション派遣以降、先方政府の都合により署名が遅れていたが、本年8月S/W署名を終了し、現地調査を実施した。 本件は、トルコ共和国の北東部を流れ、ソ連領内において黒海に注ぐチョルフ川の水力発電開発計画に対し技術的、経済的な妥当性を検討することを目的とする。 本年度は、事前調査によりS/Wを締結するとともに事前調査により収集した資料を解析してインセプション・レポート(ドラフト)を作成した。 ギュムシャネ地域において、地質調査、地化学探査、物理探査及びボーリング調査の手法により鉱床の賦存状況を把握する。本年度はS/Wについて協議署名を行うとともに、2,800km ² にわたって地質調査・地化学探査(概査)を行った。	国務省 環境総局 電力調査庁(EIE) 資源調査開発研究所
北イエメン	地方電気通信網整備計画	開3 3 4	無電話状態にあるサナ県等6県内の主要村落について電話網を整備するためのF/Sを実施した。本年5月に事前調査チームを派遣しS/Wを締結するとともに8月～60年3月まで本格調査を実施した。	通信運輸省

第2章 技術協力事業（開発調査）

国名	プロジェクト名	予調査内容区分分類	事業概要	相手国の調査団受入先
エジプト、ケニア	経済技術協力評価調査	開11	<p>学識経験者等第三者の参加を得てエジプト及びケニアにおける経済技術協力案件4件について評価調査を行うとともに青年海外協力隊、派遣専門家との意見交換を行うことにより広く、両国に対するわが国の経済技術協力に関する有識者からの提言をとりまとめた。</p> <p>1. エジプト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ショブラ機械整備職業訓練センター ・カイロ大学附属小児科病院 ・カイロ上水道計画 <p>2. ケニア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ジョモ・ケニヤッタ農工大学 	エジプト・計画省、保健省、工業省 ケニア・財政企画省、教育科学技術省
ニジェール、中央アフリカ	経済技術協力評価調査	開11	<p>中央アフリカ及びニジェール両国において供与した道路整備用機械（無償資金協力）についてその利用・管理状況、案件の協力効果を把握するとともに本分野への協力に関する共通の問題点、要改善点等について評価調査を行った。</p> <p>1. ニジェール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路整備計画（昭和53年度） <p>2. 中央アフリカ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無償供与機械（昭和53、56年度） 	ニジェール・公共事業省 中央アフリカ・公共事業省
ニセネガル、ルモロツコ	経済技術協力調査（プロジェクト）	開11	セネガル、モロッコ、及びニジェールの各国に対し、わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに今後の主として農業分野の協力案件の発掘を行った。	当該国経済協力受入窓口機関
ソスマリタン	経済技術協力調査（プロジェクト）	開11	食糧及び難民問題を抱えるスーダン及びソマリアに対し、わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、今後の主として無償資金協力案件の発掘を行った。	当該国経済協力受入窓口機関
カメールーン	バイゴム稻作開発計画	開3	首都ドアラの北東200kmに位置するバイゴム平野2,400haを対象に稻作中心とする農業開発計画にかかるF/Sを行う。昭和59年度はS/W締結を行った。	農業省
エティオピア	生活用水供給（地下水開発）緊急計画調査	開3 4	同国北部を中心とする干ばつによる飢餓被災民の生活用水確保のための緊急地下水開発計画調査を行うものである。対象地域はウォロー州南部及びシオワ州北部における救援センターである。本年度は、昭和60年1月S/Wを締結し、同月より本格調査を開始し、進捗状況報告書（和文）を作成した。	救援復興委員会

国名	プロジェクト名	予調査内区分分類	事業概要	相手国の調査団受入先
ケニア	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	開1 3	ヴィクトリア湖周辺地域を対象に、農漁業開発、水資源開発、交通網整備及び農漁業加工関連産業育成に重点を置いた総合開発計画を策定するものである。本年度は、昭和60年3月に事前調査団を派遣した。	エネルギー・地域開発省及びヴィクトリア湖周辺地域開発公社
	ソンドゥ河水力発電開発計画	海4	ケニア西部に位置するビクトリア湖に流れ込むソンドゥ川の下流にダムと発電所を建設し、ケニア国の西部地域の民生用、中小企業用、灌漑のポンプ用等として電力を供給し、あわせて灌漑用としてダムの貯水を利用しようとする計画である。 本年度は、現地調査（地形測量、地質調査、電力調査、農業、かんがい調査等）を実施するとともに、この結果に基づき発電及びかんがい計画の最適規模の比較検討を行い中間報告書（ドラフト）を作成し、ケニア政府に説明、提出した。	ビクトリア湖周辺開発公社
	ケリオバレー地域資源開発調査	資8	本調査は、ケリオバレー地域において地質調査、地化学探査、物理探査及びボーリング調査により有望鉱化帯を把握することを目的とする。本年度は、地質調査、地化学探査780km ² を実施した。	ケリオバレー開発公社
ニジエール	石炭開発計画	海3	家庭燃料用に森林伐採が行われ、これによる国土の砂漠化を防止すべく豆炭の開発を行おうという計画に対する調査要請の意図・内容及び開発可能性の検討・確認を目的とした。結果として、要請地区の石炭の品位が予想以上に低く、豆炭製造には経済的に不適であることが判明したため、代替案（稼行中の露天掘り炭鉱の余剰出炭能力を利用した低コスト豆炭製造）を提言した。	鉱工業省
ルワンダ	東部生活用水開発計画	開3 4	ルワング東部地区の住民約35万人に対する、地下水を水源とする生活用水給水計画の調査を実施するもので、本年度はプログレス・レポートについて協議を行った。	天然資源省
スワジランド	ルブク石炭開発計画	海4	同国北部炭田のうち最も炭層条件が良いと予測されるルブク地域の炭層賦存状況を調査し、炭鉱開発の可能性を検討する際の基本的資料の作成を目的とする。本年度は、供与機材（トラックマウント試錐機システム2式）を使用して、スワジランドカウンターパートの直接実施方式により合計16孔、総掘削延長6,393mを達成し、試錐技術の移転に成功した。	地質調査鉱山局(GSMD)

第2章 技術協力事業（開発調査）

国名	プロジェクト名	予調算内容区分分類	事業概要	相手国の調査団受入先
タンザニア	ダルエスサラーム送電網計画	海4	<p>タンザニア国の首都ダレサラム市の送配電力は施設の老朽化、電力需要の増大、保守管理用資機材の不足により、停電の発生、著しい電力変動、新規受電者の滞留等の問題点が生じている。</p> <p>このような現状に鑑み、早急に送配電網の改修整備計画を策定する必要がある。</p> <p>本年度は現地調査を実施するとともに、この結果をもとに国内解析を行って最終報告書を作成しタンザニア政府に送付した。</p>	タンザニア電力公社(TANES)
ザイール	キンシャサー・バナナ間交通体系総合調査	開1 4	<p>マタディ橋の完成に伴うポスト・マタディ案件として、キンシャサ市及びキンシャサ市と大西洋岸の港であるバナナまでの間の交通体系を整備する M/P を作成するため本年度は12月に本格調査団を派遣し、現地調査を実施した。</p>	外務協力省
ザンビア	ルサカ空港改修計画調査 燐鉱石開発計画 カレンダ地域資源開発調査	開3 4 海3 4 資8	<p>エアバス等大型ジェット機の就航に対応すべく空港処理能力の増大及び安全性の向上を図るための空港建設計画にかかる F/S を実施するものである。</p> <p>本年度は事前調査団を派遣し S/W を締結し、昭和60年1月より本格調査を開始した。</p> <p>本件は、燐酸肥料の原料となる燐鉱石の有望な鉱床であるチレンブエ鉱床を対象に、その開発についての技術的、経済的な可能性について検討を行うものである。本年度は、事前調査にて S/W を署名交換し、引き続き現地調査(ボーリング)を行い、鉱量の把握を行い、国内においてはサンプルの選鉱試験を行った。</p> <p>カレンダ地域において地質調査、地化学探査、物理探査及びボーリング調査の手法により鉱床の賦存状況を把握する。本年度は、S/W について協議署名を行うとともに、地質調査・地化学探査 600km²、物理探査 (CSAMT 法) 79km²を実施した。</p>	<p>電力、運輸通信省</p> <p>ザンビア鉱工業開発公社</p> <p>鉱工業開発公社</p>
ジンバブエ	シャムバ地域資源開発調査	資8	シャムバ地域において、地質調査、地化学探査及び物理探査等の手法を用いて鉱床賦存の可能性を調査する。本年度は、物理探査 (CSAMT 法 21km ² , SIP 法 10km ²) を実施した。	地質調査局

国名	プロジェクト名	予算内区分 分類	事業概要	相手国の調査団受入先
テュニジア、エジプト	中近東地域等鉱工業プロジェクト選定確認調査	海3	テュニジア・エジプトに対するわが国の技術協力のうち, 鉱工業関係の開発調査を効率的に実行するため, 要請プロジェクトと今後要請の可能性がある案件について, その背景と経済開発計画における位置づけ等を調査し, 実施可能なプロジェクトの選定確認を行うものである。本年度は, ①経済開発計画, 鉱工業関係の開発計画の内容及び関係プロジェクトの進捗状況, ②鉱工業関係プロジェクトのうち, わが国に技術協力を要請してきている案件, ③わが国が協力しうる鉱工業関係開発調査の選定確認, ④関連資料の収集について調査した。	テュニジア・エジプト国鉱工業関係政府機関
マダガスカル	経済技術協力調査(プロジェクト形成)	開11	象牙海岸, セネガル, マリ, カメルーンに対し, 食糧増産を中心とした農業開発を推進するために当該国政府関係者との協議及び現地調査を目的とした「西アフリカ農業プロジェクト形成予備調査団」を派遣した。	当該国経済協力受入窓口機関
エセネイガオル、ピアケニア	経済技術協力調査	開11	セネガル, ケニア及びエチオピアに対し, 中・長期的観点からの食糧増産を中心とした農業開発協力に関し, 当該国政府関係者との意見交換を目的とした調査団を派遣した。	当該国経済協力受入窓口機関
モザンビクモーリタニアブルキナファソ	経済技術協力調査(プロジェクト)	開11	食糧及び難民問題を抱えるモザンビーク, ジンバブエ, ザンビア, エチオピア, 象牙海岸, ブルキナ・ファソ, セネガル及びモーリタニアの各国に対し, わが国の民間援助団体とともに今後の援助方針の策定のため当該国政府及び民間援助団体関係者との協議と現地調査を行った。	当該国経済協力受入窓口機関
タンザニアジンバブエ	経済技術協力調査(プロジェクト形成)	開11	ケニア, ザンビア, タンザニア及びジンバブエの各国に対し, 食糧増産を中心とした小規模農村開発を推進するために当該国政府関係者との協議及び現地調査を目的とした「東アフリカプロジェクト形成予備調査団」を派遣した。	当該国経済協力受入窓口機関

第2章 技術協力事業（開発調査）

国名	プロジェクト名	予調算内区分 分類	事業概要	相手国の調査団受入先
マラウイ、ジンバブエ	経済技術協力評価調査	開 11	<p>マラウイ及びジンバブエ両国において供与した道路整備用機械（無償資金協力）についてその利用・管理状況、案件の協力効果を把握するとともに本分野への協力に関する共通の問題点、要改善点等について評価調査を行った。</p> <p>1. マラウイ 　・道路網整備計画 2. ジンバブエ 　・地方道路復興計画</p>	マラウイ・ジンバブエ各政府関係機関
タサンザビニア	経済技術協力調査（プロジェクト形成）	開 11	ケニア・ザンビア・タンザニア及びジンバブエに派遣した「東アフリカプロジェクト形成予備調査団」の調査結果を踏まえ、対象国をザンビア及びタンザニアにしおり、具体的なプロジェクトの形成を目的とした「第2次東アフリカプロジェクト形成調査団」を派遣した。	当該国経済協力受入窓口機関
アルゼンティン	車輌検修工場建設計画調査	開 3 4	<p>アルゼンティン国国鉄ローカル線電化工事に伴う検査修繕工場建設につき技術的、経済的及び財務的観点から最適案を選定し予備設計を行うものである。</p> <p>本年度は昭和59年7月に事前調査団を派遣し、S/Wを締結し、昭和60年3月より本格調査を開始した。</p>	国 鉄
	経済開発調査	開 11 3	アルゼンティン国が現在直面している経済的困難から脱却し同国経済開発を軌道に乗せるための調査であるが、本年度は、本格調査の基本的枠組みを協議するため昭和60年3月事前調査団を派遣した。	企画庁
	ネウケン州北部地熱開発計画	海 4	<p>本調査は、アルゼンティン国中央部西地域、ネウケン州北部において、ローカルエネルギー源を確保し民生用にあて僻地を開発するために地熱開発を行うものである。</p> <p>本年度は、前年度に実施した現地調査（電気探査、地震探査、坑井測温調査等）結果の解析を行うとともに今まで実施した調査についての総合解析を行って、最終報告書を作成し、アルゼンティン政府に送付した。</p>	ネウケン州政府
	磷酸肥料計画	海 4	<p>HIPASAM 鉄鋼会社から供給される磷酸石を含んだ尾鉱を利用して磷酸石濃縮工場及び磷酸肥料工場建設のためのF/Sを目的とする。</p> <p>本年度は昨年度に実施した現地調査の結果を最終報告書（案）にとりまとめ、現地説明を行い、最終報告書を作成し「ア」側に送付した。</p>	陸軍奔廠 HIPASAM

国名	プロジェクト名	予調算内容区分分類	事業概要	相手国の調査団受入先
ボリヴィア	サンボルハ・トリニダッド道路改良調査	開3	ボリヴィア国の農産物の生産地であるベニ県とその消費地であるラパスを結ぶラパストートリニダッド間の道路整備は「ボ」国の最重要案件とされているが、このうちラパス—サンボルハ間については一応整備の目途がついているが、サンボルハ・トリニダッド間については、特に雨期通行不能となりラパスへの農産物の輸送に支障をきたしている。本件調査はこのような状態を開拓するため、サンボルハ・トリニダッド間の道路改良に関し調査を行うものである。本年度は昭和60年1月にコンタクトミッションを派遣し、ボリヴィア国側の要請背景の確認及び資料の有無の確認を行った。	運輸通信省
	サンアントニオ地域資源開発調査	資8	本調査は、サンアントニオ地域において地質調査及びボーリング調査により鉱脈鉱床の賦存状況を把握することを目的とする。本年度は、ボーリング5孔、1,500mを実施した。	鉱山公社
ブラジル	カラジャス地域総合開発計画(フェーズII)	開1	ブラジル北部、アマゾン地域にあるカラジャス鉄鉱山の開発とカラジャス～サンルイス間鉄道の建設を中心とした地域の総合開発計画を推進するブラジル政府の大カラジャス計画の立案に資するための日伯共同調査である。日本側は、大カラジャス計画地域内の選定された地域において、すでにフェーズI調査の中で、有望とされた農林產品、鉱工產品の開発可能性につき調査、解析を終え、ドラフトファイナル・レポートを提出した。	大カラジャス計画閣僚審議会事務局
	リペイラ地域開発計画調査	資8	リペイラ地域の鉱山開発に伴う選鉱試験及びインフラ整備等の調査を実施した。	鉱産局
チリ	マポーチョ川流域農業開発計画	開3 4	首都サンチャゴ市(人口400万人)周辺、マポーチョ川流域約50,000haを対象とし、灌漑、排水施設の整備、農業用水の水質汚染防止対策、塩害、アルカリ土壤の改良を行い、農業生産性と生産物の質的向上を図るためにF/Sを実施する。昭和59年度はS/W締結の事前調査と計画の根幹となる水資源開発を中心とする調査を実施した。	農業省
	中部地域資源開発調査	資8	中部地域において写真地質解析、地質調査、地化学探査及び物理探査等を用いて地質構造と鉱化作用との関係を解明し、鉱床賦存の可能性を調査するものである。本年度は、約1,800km ² において地質調査、地化学探査を実施した。	鉱山省 鉱業地質局

第2章 技術協力事業（開発調査）

国名	プロジェクト名	予調算内容区分分類	事業概要	相手国の調査団受入先
コロンビア	バランキージャ総合都市交通計画	開1	コロンビア共和国第4の都市であるバランキージャ市における中心市街地の再開発を含む総合都市交通計画のM/Pを作成するものであるが、本年度はM/Pで発掘されたプロジェクトにプライオリティを付し、最終報告書としてとりまとめコロンビア政府に提出した。	国家経済企画庁及びバランキージャ都市化促進局
	アトラート河水力発電開発計画	海4	アトラート河上流の6カ所のダム・サイト候補地を含む地域のM/Pを作成すると共に、候補地のうち最有望地点についてF/Sを行う計画である。 本年度はF/Sの一環として、エル・シエラNo1・No2地点を対象に、コロンビア側実施による調査工事（航空写真撮影等）終了後、電力需要想定、電力系統及び電力運用・通信の調査のため現地調査を行った。	電力庁(ICEL)
	アルマゲール地域資源開発調査	資8	アルマゲール地域において地質調査、地化学探査、物理探査及びボーリング調査の手法を用いて鉱床の賦存状況を把握する。 本年度は、S/Wについて協議、署名を行うとともに、地質調査、地化学探査61km ² 、物理探査(CSAMT法21km ² 、SIP法3.2km)を実施した。	鉱山地質調査所
コスタリカ	カルデラ港維持整備計画調査	開3	わが国の円借款により建設されたカルデラ港の漂砂堆積問題を解決し、港湾航路の維持・管理を図るためにしゅんせつ関連施設等整備計画を策定すると共に、コンテナ関連施設の運営計画につきF/Sを実施するものである。 本年度はコスタリカ政府の要請背景等を確認するため、昭和60年2月にコンタットミッションを派遣した。	公共事業・交通省
ドミニカ共和国	アグアカテ・グアヤボ地域農業開発計画	開3	食糧自給並びに農村での雇用安定を目指し進められている農業開発計画の一環として、アグアカテ地区(5,660ha)、グアヤボ地区(6,880ha)を対象としたF/Sを行うもの。昭和59年度は事前調査団を派遣し、要請内容の確認とS/Wの締結を行った。	農地庁
	ラスカニータス地域資源開発調査	資8	ラスカニータス地域において地質調査、地化学探査、物理探査及びボーリング調査の手法により、鉱床賦存の可能性の調査を行う。本年度は、地質調査・地化学探査181km ² を実施した。	鉱山総局
	ラジオテレビ放送網拡充計画	開4	ドミニカ共和国の教育ラジオ・テレビ放送網拡充計画についてF/Sを実施するものである。 本年度は、現地調査、国内解析作業を実施し、ドラフト・ファイナルレポートを作成・提出した。	国営放送局

国名	プロジェクト名	予調算内区分類	事業概要	相手国の調査団受入先
ドミニカ共和国	ユナ川水力発電開発計画	海4	<p>本調査は、ドミニカ共和国第2の河川であるユナ川上流の2地点（エルトリートとロスペガノス）の水力発電開発計画について、技術的経済的妥当性を評価することを目的とするものである。</p> <p>本年度は、前年度に引き続き現地調査結果の国内解析を行って、最終報告書を作成し、ドミニカ共和国政府に送付した。</p>	ドミニカ電力公社(CDE)
エクアドル	グラヤキル市都市交通計画調査	開3	<p>エクアドル国最大の都市であるグラヤキル市の交通問題を解決することを目的とし、M/Pにおいて優先プロジェクトとされた鉄道の新設計画（南北線13.5km）のF/Sを実施するものである。</p> <p>本年度は昭和59年11月に事前調査団を派遣しS/Wを締結した。</p>	グアヤス州交通委員会
	コスタ地区北部地図作成事業計画	開2 3	<p>昭和59年5月に事前調査団を派遣し地形図作成の対応方針をエクアドル政府と協議したが、同年12月同国より航空写真の持出しが禁じられている旨正式に通告があり、本件プロジェクトの実施はとりやめとなった。</p>	国防省地図院
	北東部森林資源調査	開1 2 3	<p>北東部ナボ州のアマゾン地域100万haについて航空写真を撮り、集成写真図、林相図等を作成すると共に、重点地域10万haについて森林資源調査を行い、開発計画のガイドラインを策定するもので、本年度は事前調査団を派遣しS/Wを締結した。</p>	農牧省林業局
	チエスピ水力発電開発計画	海3 4	<p>本計画は、最大需要地（グラヤキル市）に近接して100MW程度の発電を行おうというものであり、1992年の運転開始を構想している。本年度は事前調査によるS/Wの締結に引き続き本格調査の一部として、インセプションレポートを作成し、エクアドル政府に説明した。</p>	エクアドル電力庁(INECEL)
	代替エネルギー開発計画	海4	<p>エクアドル国では一人当たりのエネルギー消費が過去20年間に2.5倍もの増加を示し、今後ともこの傾向は続くものと思われ、特に石油に代わる代替エネルギーの供給体制の整備を急務としている。本調査はエクアドル国における代替エネルギー開発政策、開発現況、関係機関の組織力等の検討を行うものである。本年度は、昨年度実施した現地調査に基づき報告書を作成した。</p>	電力庁

第2章 技術協力事業（開発調査）

国名	プロジェクト名	予調算内区分分類	事業概要	相手国の調査団受先
グアテマラ	治水計画	開1	グアテマラ国エスクイントラ県アチグアテ・パンタレオン両河川流域（約1,500km ² ）の洪水被害軽減を図るために治水計画調査を実施するもので、本年度は、水系全体の長期治水計画及び緊急計画につき、最終報告書を作成、送付した。	公共事業通信省道路局
	グアテマラ市地下水開発計画調査	開3	グアテマラ市の生活用水確保のため、同市長期水供給計画により「緊急計画Ⅰ」として指定された市中央部等84km ² を含むグアテマラ峡谷（800km ³ ）における地下水開発計画のF/Sを行うものである。本年度は、59年12月にS/Wを締結した。	首都水道公社
	製油所建設計画	海4	グアテマラ産原油を利用する原油処理能力4万バレル/日の製油所、及び関連施設の建設に関しF/Sを実施するものである。 本年度は昨年度実施した本格調査の結果を最終報告書（案）にとりまとめ、現地説明を行い、最終報告書を作成・送付した。	エネルギー鉱山省
ホンデュラス	アグアン川流域農業開発計画	開1 4	北部アグアン川中流域23,000haを対象とし、灌漑・排水システムの改良、新設等の農業開発、牧畜・アグロインダストリーの導入、道路及び社会インフラの整備を図るための計画策定である。昭和59年度は対象地域の地形図作成(1/50,000)と、第二次本格調査を実施した。	土地改革庁
	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査	開4 9	1978年に実施したF/S調査の補完調査として経済的、財政的な妥当性につき再評価を行い、報告書を作成、送付した。	天然資源省
ジャマイカ	ジャマイカ国教育テレビ放送網拡充計画	開3	ジャマイカ国の教育テレビ放送網拡充計画について、わが国の協力可能性を検討するために、昭和60年3月にコンタクト・ミッションを派遣した。	ジャマイカ国営放送局
	ブラッククリバー・ロー・アーモラス農業開発計画	開1 4	ジャマイカ国西部のブラッククリバー最下流の低湿地帶ローアーモラスの約12,000haを対象とした農業を中心とする開発計画を立案するものであり、昭和57年9月にF/Sの要請がなされた。これに対し昭和58年8月にコンタクト調査を行い、昭和58年12月にS/W協議・締結を行った。昭和59年度は前年に続き第二次調査を行い、最終報告書（案）を取りまとめた。	国家計画庁 (PIJ)

国名	プロジェクト名	予調査算内容区分類	事業概要	相手国の調査団受入先
メキシコ	マンサニージョ港開発計画調査	開134	<p>メキシコの太平洋側商港中最大の貨物取扱高を示すマンサニージョ港の港湾機能拡大を図ることを目的とし、2000年を目標とする長期整備計画の作成及び1990年を目標とする短期整備計画のF/Sを行なうものである。</p> <p>本年度は昭和59年5月に事前調査団を派遣しS/Wを締結し、8月より本格調査を開始した。</p>	通信運輸省 国家港湾調整委員会
	ラ・プリマベーラ地熱開発計画	海34	<p>西暦2000年までに年間600億kwhの発電を行い、石油を年間1,100万バーレル節約しようとする計画の一環として、ラ・プリマベーラ地域における地熱発電の技術的開発可能性を検討し、併せて、開発計画（規模）を策定することを目的とする。本年度は58年度実施した予備調査及び第1次事前調査に続き、第2次事前調査（S/W締結）を行い、インセプションレポートの説明等を実施した。</p>	メキシコ中央電力庁（CFE）
	ハリスコ地域資源開発調査	資8	<p>ハリスコ地域において、地質調査、地化学探査、物理探査及びポーリング調査の手法を用いて鉱床の賦存状況を把握する。本年度は、S/Wについて協議署名を行うとともに、地質調査・地化学探査1,000km²、物理探査(CSAMT法)122km²を実施した。</p>	鉱物資源局
パナマ	短波放送施設建設計画	開4	<p>パナマ国の短波放送施設建設計画についてF/Sを実施するもので、本年度は現地調査を実施するとともに、国内解析を行い、ドラフトファイナルレポートを作成・提出した。</p>	内務司法省
	首都圏都市交通整備計画	開4	<p>昭和57年度に終了したM/P調査に引き続き、パナマ首都圏における都市整備計画についてF/Sを実施するものである。本年度は、最終報告書を作成し、パナマ政府に提出した。</p> <p>調査は、パナマ首都圏の道路ネットワーク及び付帯施設の整備計画、すなわち首都圏北側のバイパスの新設、東西方向を結ぶ幹線道路の拡幅とアクセス道路の新設、これらを受ける西側幹線道路の拡幅と立体交差を含む交差点改良、また路線の再編成を考慮に入れたバスターミナル、バス修理センターの設立について実施した。</p>	公共事業省

第2章 技術協力事業（開発調査）

国名	プロジェクト名	予算内区分 分類	事業概要	相手国の調査団受入先
パナマ	林業資源調査	開10	パナマ国のカリブ海沿岸コロン州ドノン地区ミゲール・デラ・ボルダ川流域（15万ha）の林業資源の開発について、わが国に対し技術協力を要請してきた。これを受け、航空写真撮影と森林資源調査を行い、林業開発計画ガイドラインを作成するものである。昭和57年9月に締結したS/Wに基づき、昭和58年度までに航空写真撮影に関する業務、森林資源調査に関する業務を完了し、昭和59年度には開発計画の立案、検討を行い、調査結果をとりまとめ最終報告書を作成した。	再生可能天然資源局
パラグアイ	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	開13	アスンシオン首都圏における公共交通・土地利用計画・道路網計画等都区交通整備にかかるM/Pを作成するものであるが、本年度は各種現況調査及びプロジェクト・エリアの地図作成業務を行った。	アスンシオン市
	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	開13	アスンシオン市における雨水排水施設整備計画にかかるM/P策定調査及びその中の優先事業についてのF/Sを実施するものであり、本年度は要請背景、要請内容を確認し、S/W協議・締結を行うために事前調査を実施した。	内務省上下水道公社
	イタブア県中部地域主要穀物増産計画	開13	パラグアイ国の大生産量の50%を生産しているイタブア県中部における穀物増産の基盤整備、阻害要因の排除、小農地区の農業振興計画等を含めたM/P作成調査。昭和59年度は事前調査を実施しS/Wを締結した。	農牧省
	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	開1	ヤシレタダム建設によって利用可能となるパラナ川の水を使用してダム隣接地域の約15万haに灌溉排水システムを導入し、稲作を中心とする農業開発M/Pを策定する。昭和57年度のコンタクト兼事前調査、S/W締結、第1年次現地調査に引き続いて、昭和58年度は第2年次調査を行い、中間報告書を作成した。 昭和59年度は最終年次（第3年次）の調査を行いM/Pの最終報告書を取りまとめた。	農牧省

国名	プロジェクト名	予調査算内区分分類	事業概要	相手国の調査団受入先
パラグアイ ペル ル イ	カピバリ森林造成計画	開14	<p>パラグアイ国の国土約4,000万haの約半分は森林であり、これから産出される林産物は、畜産物に次ぐ重要な外貨収入源となっているが、その貴重な森林は無計画な伐採により急速に減少しつつあるため、森林造成が急務となっている。しかし、同国には大面積に造林を行った経験がないため、同国政府は、サンペドロ県カピバリ地区において森林造成のモデル地区を作る意志をもっている。本件調査はその森林造成計画の作成とF/Sを行うことを目的としている。</p> <p>59年度は最終報告書のドラフト説明チームを派遣し、最終報告書を作成した。</p>	農牧省 林野庁
	地図作成事業	開2	<p>アンデス山脈東側斜面よりアマゾン河上流エネ川流域を含むフニン県サティポ市を中心とする対象面積12,500km²に対し、縮尺1/25,000地形図を作成するものである。今年度は、第3年次作業として撮影、現地調査、空中三角測量、図化等を実施した。</p>	国土地理院
	リマ国際空港整備計画調査	開13	<p>リマ市のホルヘ・チャベス国際空港の整備にかかる2005年までの長期計画を作成のうえ、1995年までの短期整備計画についてのF/Sを実施するものである。</p> <p>本年度は昭和59年11月に事前調査団を派遣し、S/Wを締結した。</p>	航空総局
	チャンカイ・ウワラル谷灌漑復旧計画	開4	<p>チャンカイ・ウワライ谷流域はリマ市への重要な農産物供給地域であり、チャンカイ川の水を利用して灌漑が行われているが、灌漑施設は老朽化し機能が低下しており、用水が有効に利用されていないため、これら施設を修復し、灌漑効率を高めるべく復旧計画を立案する。</p> <p>昭和58年度はS/W締結し、実施第一次調査を行った。昭和59年度は第二次調査をしF/S最終報告書を取りまとめ、送付した。</p>	農地拡大庁 (INAF)
	エネ川水力発電開発計画	海1	<p>本件はアマゾン川の源流を形成するウカヤリ川水系に属するエネ川の水力発電開発のM/P調査を行うものである。本年度は、インセプションレポートの作成・説明に引き続き、現地調査(踏査、地形図作成、地質調査)を実施するとともに、これら現地調査の結果を国内にて解析した。</p>	ペルー電力公社 (ELECTRO PERU)

第2章 技術協力事業（開発調査）

国名	プロジェクト名	予算内区分 分類	事業概要	相手国の調査団受入先
ペルー	イスカイクルス地域資源開発調査	資8	54～56年度に実施したオヨン地域資源開発調査により、イスカイクルス地区において有望な銀含有鉛・亜鉛鉱化帯を捕捉した。本調査は、このイスカイクルス地区において、坑道探鉱及び坑外・坑内ボーリングの手法により、更に精密に鉱化帯の規模を把握することを目的とする。本年度は、ボーリング調査10孔1,080m及び坑道調査746mを実施した。	地質鉱物冶金研究所
ウルグアイ	紙・パルプ工場建設設計画	海3 4	ウルグアイ国の輸出の拡大と地域開発の促進を図るために、植林による原料（マツ、ユウカリ、ポプラ）を利用する紙パルプ工場を建設するにあたりF/Sを実施するものである。 本年度は、事前調査においてS/Wに署名し、続いて本格調査を実施し、国内作業において、市場調査等の結果の分析を行った。	SEPLACODI
ボリビア・パナマ	経済技術協力評価調査	開11	ボリビア及びパナマ両国において実施した地形図作成調査（開発調査）について、当該地形図の利用状況、案件の協力効果を把握するとともに本分野への協力に関する共通の問題点、要改善点等について評価調査を行った。 1. ボリビア ・チャバレー地区地図作成 2. パナマ ・カリブ海沿岸地区地図作成	ボリビア・経済企画庁農牧省、 鉱山省 パナマ・公共事業省、 経済企画政策省、農牧開発省
コロンビア ペルー パラグアイ ホンジュラス	経済技術協力調査（プロファイ）	開11	ホンデュラス、コロンビア、パラグアイ及びペルーの各國に対して、わが国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、今後の協力案件の発掘を行った。	当該国経済技術協力受入窓口機関
フィジー、トゥバル	水産資源調査	開10	フィジー政府は、フィジー200海里水域内の鰐鮨資源を含め漁業資源全般にわたる水産資源調査の技術協力の要請を昭和55年12月にわが国に行った。この要請に基づき、昭和57年度に事前調査を行いフィジー側のニーズの実態把握及び本格調査実施の妥当性の検討を行った。その後昭和58年4月に、フィジー漁船が入漁しているトゥバル国よりフィジー国の調査と同時併行し、トゥバル200海里水域内の調査も行って欲しい旨の要請を受けた。検討の結果、当該要請にも応ずることになり、調査団を派遣し、上記2カ国を対象とする水産資源調査に関するS/Wおよび関連付属文書を昭和58年10月に取りまとめ、署名した。それを受け、昭和59年度は本格調査を実施し、年度末にはプログレス・レポートを提出した。	フィジー農業水産省、 トゥバル商業天然資源省

国名	プロジェクト名	予調算内容区分類	事業概要	相手国の調査団受入先
トンガ	情報処理システム開発計画	海4	<p>トンガ国が進めている経済開発5ヵ年計画(1981~1986)に基づき、国家行政機能の近代化・能率化を図るため、現在行っているデータ処理方式の見直しと、コンピュータ導入を含む新たなデータ処理システムの導入の可能性についての調査を行うものである。</p> <p>本年度においては、国内解析を行い、最終報告書を作成した。</p>	大蔵省財務局
プロジェクト研究				
	国別経済技術協力動向調査		わが国と他の援助国あるいは援助機関の対途上国援助の実施振りを比較・検討し、より効率的な協力の実施に資するために15ヵ国を対象に「経済・技術協力国別資料シリーズ」を作成した。	
その他				
	調査事業の計画策定・管理のための附帯業務		<p>①海外開発計画調査事業のプロジェクトの大型化、詳細化や年々多様化する協力要請に対応するため、要請国のみならず、周辺関係諸国の実情等の情報を有識者等から幅広く収集し、調査計画の策定を行うものである。</p> <p>②本年度は、①各種資料の印刷（国際協力事業団業務の概要、鉱工業関係事業実績一覧表等）、②計画策定・諸手続事務合理化のための複写機の維持管理、消耗品の購入、③海外における調査事業の円滑化を図るため、海外事務所において相手国政府関係機関との調整、報告書の引取等を行った。</p>	
	調査団収集資料等整備事業		<p>①開発調査事業及び海外開発計画調査事業の実施に伴い収集した各地域の国別基本資料、プロジェクト分野に関する資料について収集資料の分析、情報価値を基準とする選別の実施、②前記資料に関し資料内容要約の作成、重要資料の関連機関への情報提供のためのマイクロフィルム等の作成、③資料の整理、保管、目録の編さん等の作業、国別分野別収集、資料目録の作成、配布等のサービスの実施、④当該調査団、関連調査団に対する情報の複写サービス等の付帯作業に関する業務の提供。</p>	

第3 開発調査事業の推移

わが国における政府開発調査事業は、昭和35年度に外務省の予算に国際技術調査費が計上され、その事業の実施を国際建設技術協会に委託し、2国間方式によって、主として建設、運輸、農業等の分野の開発計画に関する調査の実施を行ったことに始まる。その後、メコン河開発調査事業がメコン河総合開発調査会に委託され、更に海外技術協力事業団設立により、前記2事業は同事業団に引き継がれ、外務省予算による投資前基礎調査費（メコン河開発調査費を含む）及び通商産業省予算による海外開発計画調査費が計上され本格的に開発調査事業が行われることとなった。

ついで昭和43年度以降、外務省予算による経済開発総合基礎調査等委託費（実施設計）が計上され、開発事業の施設建設のための詳細設計、及び入札書類の作成を行う実施設計をも協力の対象とすることとなった。昭和45年までにはマラッカ海峡調査委託費および海外開発計画事業の一環としての資源開発協力基礎調査委託費が、昭和46年度にはプロジェクト研究費が加わった。昭和48年度にはバングラデシュ・ジャムナ河橋梁特別調査費が新たに計上されるとともに、投資前基礎調査費及び経済開発総合基礎調査等事業費（実施設計）が一本化されて開発調査費となった。

昭和37年度からの開発調査事業の推移は表1、2、附表に示されるとおりである。

このように昭和59年度までの23年間に開発調査事業は年々拡大の一途をたどり、予算面からみると、当初1億7,475万円であったものが、昭和59年度には202億7,700万円と飛躍的に増大し、それに伴い調査の内容も質的に強化され、また規模も拡大して種類も多様化してきた。

昭和37年度から昭和59年度までの調査団派遣実績は表2に示すとおりであり、調査団派遣プロジェクト総数2,817件となる。国別にみると、インドネシア410件、フィリピン273件、タイ260件、マレイシア115件、中国80件等が上位を占めている。地域別ではアジア地域が1,599件（全体の56.8%）と圧倒的に多いが、ここ数年の傾向をみると中近東地域、中南米地域に対する調査団の派遣が増加している。

表 I 開発調査事業・予算の推移（当初予算）
(単位：百万円)

年 度 区 分	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	
1.開発調査費	129	145	145	155	274	195	319	313	447	619	896	1,321	2,318	2,856	4,081	5,519	6,683	8,617	10,285	11,542	12,308	13,190	13,958	
(1)調査団派遣に必要な経費	129	145	145	155	274	195	219	248	297	462	737	1,047	1,377	2,085	3,474	4,279	5,277	6,304	7,412	8,296	8,882	9,432	9,847	
①事前調査								3	26	31	30	52	72	74	71	82	118	178	207	228	249	264		
②総合開発計画調査												36	41											
③実施調査								291	381	470	557	851	1,273	2,194	2,810	3,395	4,026	4,736	5,321	5,787	6,154	6,266		
④長期調査										53	116	110	117	107	134	176	213	335	396	398	410	410		
⑤アフターケア調査									3	11	12	12	13	13	12	14	15	20	21	21	21	21		
⑥地形図作成調査										44	171	332	352	382	609	569	543	555	573	588	580	590	708	
⑦農林水産業開発調査												192	436	683	1,067	1,377	1,570	1,763	1,868	2,008	2,178			
事前調査												9	7	17	30	47	74	110	130	134	155			
実施調査												183	244	364	580	816	934	1,068	1,228	1,359	1,515			
林業資源調査													50	76	119	122	130	140	145	148	148			
水産資源調査													135	226	338	392	432	445	365	368	360			
(陸上)													(10)	(10)	(13)	(16)	(16)	(18)	(18)	(18)	(18)	(18)		
(沿岸)													(18)	(17)	(58)	(61)	(64)	(65)	(66)	(67)	(67)			
(海上)													(107)	(199)	(267)	(315)	(352)	(362)	(281)	(283)	(275)			
(2)プロジェクト研究費										7	9	10	10	15	23	21	28	31	33	34	32	32	39	
(3)実施設計費								100	65	150	150	150	150	460	460	391	360	341	513	600	635	604	643	643
(4)特別案件調査費													184	92	156	372	547	814	1,027	1,163	1,311	1,404	1,494	
(5)地下水開発調査																	431	722	893	897	1,046	1,044		
(6)大規模プロジェクト調査																	431	422	450	491	521	503	527	685
(7)援助効率促進基礎調査																				79	106	206		
(8)所属先給与補填経費													14	11	20	37	56	68	74					
(9)バングラデシ ュ、ジャムナ河架橋特別調査費													100	276	184									
2.海外開発計画調査事業費	45	65	65	75	80	95	88	118	303	475	732	1,030	1,416	2,164	2,657	3,117	3,547	4,651	4,742	5,290	5,808	6,135	6,319	
(1)海外開発計画調査	45	65	65	75	80	95	88	118	138	138	223	351	557	955	1,434	1,709	2,072	2,839	3,017	3,410	3,701	3,893	4,023	
(2)資源開発基礎調査									165	337	509	679	859	1,209	1,223	1,408	1,475	1,812	1,725	1,880	2,107	2,242	2,296	
合 計	174	210	210	230	354	290	407	431	750	1,094	1,628	2,351	3,734	5,020	6,738	8,636	10,230	13,268	15,027	16,832	18,116	19,325	20,277	

第2章 技術協力事業（開発調査）

表2 開発調査事業・調査団派遣実績一覧表

(昭和37~59年度調査団現地派遣件数)

(単位:件)

区分	年 度	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	合 計		
		外 務 省 予 算	14	12	12	12	15	13	17	18	20	27	36	40	40	48	78	106	138	177	163	214	216	224	261	1,901	
1 事 前 調 査									1	9	13	11	10	15	10	21	50	30	27	43	55	57	35	387			
2 総 合 開 発 計 画 調 査															2	3									5		
3 実 施 調 査	14	12	12	12	15	13	13	16	15	14	17	19	19	17	25	27	31	53	34	52	46	53	62	591			
4 長 期 調 査											1	2	1	1	1	2	2	1	3	3	5	4	4	4	33		
5 ア フ タ ー ケ ア 調 査											1	2	1	3	2	1	2	3	2	1					23		
6 地 形 図 作 成 調 査											1	1	2	3	3	4	4	4	5	4	2	3	4	5	45		
7 農 林 業 開 発 調 査															7	24	26	23	36	42	48	42	49	41	338		
(事 前 調 査)															(12)	(7)	(6)	(10)	(20)	(14)	(17)	(17)	(16)		(119)		
(実 施 調 査)															(7)	(6)	(13)	(12)	(19)	(14)	(27)	(19)	(26)	(23)		(166)	
(長 期 調 査)																			(1)	(1)						(2)	
(林 業 資 源 調 査)																			(1)	(2)	(1)	(3)	(4)	(5)	(3)	(1)	(23)
(水 産 資 源 調 査)																			(5)	(4)	(4)	(3)	(3)	(2)	(3)	(1)	(28)
8 実 施 設 計 調 査											4	2	3	1	3	3	2	1	1	2	2	3	2	2	1	2	2
9 特 別 案 件 調 査																										36	
10 地 下 水 開 発 調 査																										354	
11 大 規 模 開 発 プ ロ ジ ェ ク ト 調 査																										9	
12 援 助 効 率 促 進 基 礎 調 査																										39	
通 商 产 業 省 予 算	4	9	8	7	6	8	8	8	11	11	15	18	26	33	35	61	75	86	97	92	78	105	112	913			
1 海 外 開 発	4	9	8	7	6	8	8	8	10	8	10	12	18	24	24	46	62	68	78	75	63	83	91	730			
2 资 源 開 発										1	3	5	6	8	9	11	15	13	18	19	17	15	22	21	183		
そ の 他	1				1										1										3		
合 計	19	21	20	19	22	21	25	26	31	38	52	58	66	81	113	167	213	263	260	306	294	329	373	2,817			

附表 国別内訳

(単位:件)

年度 地域・国名	年																																	
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	計										
アジア地域	13	10	11	13	15	17	18	20	24	22	32	37	31	43	54	90	123	135	140	179	173	182	217	1,599										
バングラデシュ											2	2	2	1	3	3	6	8	3	5	6	5	6	52										
ブータン																				1	1			1	3									
ブルマ	2										1	1	3	2	4	2	3	6	6	2	6	7	5	8	58									
カンボディア	1	3	2	1	2	2	4	5		1															21									
中国																				1	4	7	8	9	20	31	80							
インド	1										1									1							3							
インドネシア	1	1	1		2	1	2	2	7	9	13	14	9	19	15	27	32	40	40	46	35	42	52	410										
大韓民国					1	1		1	2	1	2	2	1	1	2	4	1	2							1	1	25							
ラオス						1	3	2	3		1									1	1	2	2			16								
マレーシア	1				2	1	2	2	2	3							5	5	10	12	13	16	15	12	14	115								
モルディブ																				1		1	1	1	1	1	4							
ネパール	1						1										1	1	3	4	1	5	3	5	6	7	38							
パキスタン	1	4	2	1	3	1	3	3		1	2	2	2	1	3	3	6	8	11	5	5	7	74											
フィリピン	1	2	1	1	2			1	1	2	7	8	9	12	21	21	24	29	33	37	30	29	273											
シンガポール									1								2	2	1	2	5	3	16											
スリランカ	1								1								3	4	5	5	3	6	7	3	9	48								
タイ	3	1	2	2	3	2	2	3	3	7	2	4	4	7	11	21	22	22	37	34	36	32	260											
ヴィエトナム	1	1	1	1					2	2	2	1	1				1					3	4	1	8	13								
ブルネイ																											8							
台湾					1	1		2	2	2																8								
2カ国以上	1	1			1	1	1		2	2	1	3	2	2	4	6	9	4	5	4	5	5	15	74										
中近東地域	1	2	4	0	2	0	2	1	0	3	3	3	5	8	13	22	30	33	23	30	31	34	40	290										
アフガニスタン										1				1	1	2										5								
アルジェリア						1								1	1										3	5	2	13						
エジプト	1	1			1									2	2	2	2	6	9	5	7	13	13	10	74									
イラク	1				1									1	1	2	2	1						2	3	15								
イラク															1	1	2	2	3					1	2	9								
ジョルダント														1	1	1	1	2	2	2	3			1	13									
レバノン	1														1	1	1	1	2	3	3	2	3	1	1	1	1	1	1					
リビア															1												1							
モロッコ														1	1	1	1	2	1	2	1	3	2	3	3	18								
オマーン															1	1	1	1	2	3	3	2	5	3	2	3	23							
サウディ・アラビア														1	3	2	3	1	4	3	4	1	22	23										
スー丹					1									2	3	6	2	2	2	1	1	1	2	1	1	2	22							
チュニジア														1	1	1	1	1	2	2	2	3	3	2	4	8								
トルコ					1				2					1	1	1	1	1	2	2	2	3	3	2	4	26								
イエメン														1		1	2	2	1	2	1	1	1	1	4	16								
アラブ首長国連邦														2					2	4	4	1	1	1	1	14								
2カ国以上																			1	1	3				4	9								

第2章 技術協力事業（開発調査）

(単位：件)

地域・国名	年度																										計
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	331			
アフリカ地域	0	3	0	2	0	2	2	3	5	5	6	8	13	12	18	24	26	33	35	24	30	36	44	331			
ボツワナ																		1	1	1						3	
ベナン																										1	1
ブルンディ																										1	1
カメルーン																										1	3
カーボ・ヴェルデ																			1							1	
コモロ																			1							1	2
ジブティ																				1						1	
エティオピア									1	1	1	2	3	1	1	1									2	13	
ガボン																										2	2
ガンビア																										1	
ガーナ	1																									1	6
ギニア																										2	12
ギニア・ビサオ																										1	
象牙海岸																										1	3
ケニア																										48	
リベリア																										1	8
マダガスカル	1	1																								16	
マラウイ																										2	
マリ																										10	
モーリタニア																										2	
モーリシャス																										6	
モザンビーク																										1	
ニジェール																										11	
ナイジェリア			1																							11	
ルワンダ																										6	
セネガル																										10	
セイシェル																										2	
シェラ・レオーネ																										7	
ソマリア																										2	3
スワジラン																										8	
タンザニア									1	2	1	1	4	3	4	2	4	5	1	4	1	6	4	43			
ウガンダ									1									1	1						1	4	
ブルキナ・ファソ										1															2		
ザイール											2	1	2	1	1	1	1							1	3		
ザンビア											1	1													16		
ジンバブエ																										11	
2カ国以上	1			1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	4	3	6	1								40		
中南米地域	5	6	5	4	5	2	3	2	2	6	10	9	15	17	21	27	28	53	54	55	49	67	61	506			
アルゼンティン	1																	1	2	4	2	4	3	7	4	29	
ボリヴィア	2	1																4	2	3	5	1	4	5	8	3	41
ブラジル			1	1					1		2	1	3	2	2	2	3	5	2	4	2	2	2	2	34		
チリ			1	1													2	1	4	4	4	2	4	3	32		

(単位：件)

年度 地域・国別	年 度																													計		
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59									
コロンビア	1			1	1		1		1			1	3	2	3	6	6	6	6	6	6	6	3						47			
コスタ・リカ		1	2		1		1		1	3	1	1	2	2	1	1	5		2	1	1	1	1	1						13		
ドミニカ共和国																				1	1	3	4							30		
エクアドル	1			1			1				1	1	1	1					2	3	3	4	6						23			
エル・サルバドル											1				1	1														3		
グアテマラ											1	2	1		2	2	1	1	1	2	1	3	3						20			
ガイアナ												1									1	1	1	1						4		
ハイチ																														1		
ホンジュラス															2	4	2	4	2	4	2	3	4						27			
ジャマイカ														1								1	2						3			
メキシコ	1											1		1	2	1	4	8	4	5	7	5							40			
パナマ																2	1	3	3	4	4	3							20			
巴拉圭	2	1	1	1	1					1	1	1	1	2	2	2	5	5	4	5	6	6						43				
ペルー	1	1	1	1	1				2	3	1	4	5	3	2	2	5	5	5	7	9	7						66				
トリニダッド・トバゴ																													2			
ウルグアイ																													3			
ヴェネズエラ			1				1																						9			
2カ国以上																														16		
オセアニア地域														1		2	1	7	4	6	9	8	18	8	6	10		80				
フィジー																1		1	1	2	2	2	1	1	1				12			
パプア・ニューギニア																	2	1	5	1									10			
トンガ																		1	2			1	1	2	2			9				
西サモア																		1	1	1	1							5				
キリバス																		1	3	2	2	3						8				
ソロモン諸島																		1	2	2	2	3						13				
ミクロネシア																			2										3			
ヴァヌアツ																			1										2			
マーシャル																			1										2			
パラオ																			2	2	6	2	1						3			
2カ国以上																														13		
その他														1	1	1												3	4	1	11	
マルタ														1	1															2		
2カ国以上														1															3	4	1	9
合 計	19	21	20	19	22	21	25	26	31	38	52	58	66	81	113	167	213	263	260	306	294	329	373						2,817			